

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	AGUS TRIHARTONO（あぐす とりはるとの）
○学位の種類	博士（国際関係学）
○授与番号	甲 第 909 号
○授与年月日	2013 年 9 月 25 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	Democracy and Pollsters in Indonesia: Agent of Civil Society or Tool of Elite Politics? (インドネシアにおける民主化と世論調査機関：市民社会の代理人のか政治エリートの道具なのか?)
○審査委員	(主査) 本名 純（立命館大学国際関係学部教授） 足立 研幾（立命館大学国際関係学部准教授） 岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

＜論文の内容の要旨＞

【論文の要旨】

Agus Trihartono 氏の課程博士学位請求論文「Democracy and Pollsters in Indonesia: Agent of Civil Society or Tool of Elite Politics?」は、インドネシアの民主化プロセスのなかで、世論調査と世論調査機関が果たしている政治的役割を分析する研究である。スハルト権威主義体制(1966-98)の終焉に伴い、同国の政治は民主化し、市民社会の政治参加が急速に進むようになり、政府も政治家も「世論」を無視して政治を行うことがきわめて難しくなっている。この背景のもと、多くの民間世論調査機関が誕生し、民主選挙に関わる様々なイベントにおいて、「国民の声」を伝える重要な機能を果たすようになった。このような世論調査機関の台頭は、同国における「民主化の定着」に、どのような影響を与えているのか。この問いに答えるのが本論文の目的である。

本論文は、地域研究の手法を用い、約 4 年間の間にインドネシア各地で実施したフィールド調査（一次資料の収集と聞き取り調査）の成果に基づく実証研究である。その内容は、民主化の初期段階においては、民意を組織化して政治に伝達するという重要な貢献をしてきた世論調査機関が、民主化の安定期に入るにつれ、徐々に政治エリートの権力闘争の一部に組み込まれていき、地方自治体首長選挙の現場などで票動員や賄賂戦略に使われていく様子を詳細に分析するものである。この「意図せぬ変容」の実態を浮き彫りにすることで、本論文は、世論調査機関がインドネシアの民主化の定着にとって「諸刃の剣」である

と議論し、世論調査が権力エリートに乘っ取られることの危険性を暗示している。

【構成】

本論文の構成と各章の概要は以下の通りである。

Introduction

Major Questions

Outline of the Thesis

Chapter 1: FROM AUTHORITARIANISM TO DEMOCRATIC CONSOLIDATION IN INDONESIAN POLITICS (1966-2009)

Introduction

1. Suharto's Indonesia

2. The Final Day of the General

3. The Transition Period

4. Towards a Democratic Consolidation

Conclusion

Chapter 2: MOVING FROM MARGIN TO THE CORE: THE DEVELOPMENT OF POLITICAL POLLING IN INDONESIA

Introduction

1. The Early Polls

2. The Collapse of Suharto, the Revival of the Polling (1998-2004)

Conclusion

Chapter 3: TOWARD A POLITICAL ACTOR

Introduction

1. Initial Step to Approaching Power

2. The Association: Bridging the Gap or Strengthening the Alliances

3. Beyond the Border

4. Toward the Political Actor

Conclusion

Chapter 4: THE POLLING AND POLITICAL PARTIES

Introduction

1. Political Party and Polling

2. New Party Mechanism

Conclusion

Chapter 5: THE POLLING IN LOCAL POLITICS AND ELECTIONS

Introduction

1. Direct Local Head Elections, Political Parties, and Voters
 2. Polling in Local Leader Elections
 3. Local Leader Elections: Pollsters' New Land
 4. Instrument of Local Political Games
- Conclusion

Chapter 6: CONTROLLING THE POLLING

- Introduction
1. The Embargo, the Justification
 2. Direct-Bandwagon and Underdog that Never Were
 3. The Credibility of the Quick Count
 4. The Freedom Struggle to Publish: Judicial Review
 5. New Development: Toward Re-Controlling the Pollsters
- Conclusion

Conclusion

- Regime Change and Civil Society's Engagement
- Polling as a Political Industry
- An Unintended Pollsters Transformation: All about Horse Race
- Implication for Indonesian Democratic Consolidation
- Civil Society versus Political Elites?
- Further Studies

Appendixes

Bibliography

List of Interviews

【各章の概要】

Introduction では、本研究の背景・目的・射程・意義・各章の狙いが示されている。まず背景であるが、ポスト・スハルト期のインドネシア政治に関する従来の研究を整理すると、民主化の到来で、政党政治がどう変容したか、政軍関係がどう変わったか、地方の政治がどう変化したかなどの研究は蓄積されているものの、世論調査のブームという新しい現象に関する研究は皆無であると Agus 氏は指摘する。では他国ではどうなのか。民主主義と世論調査の関係については、欧米諸国に代表される民主主義先進国の事例を扱ったものが支配的で、後発民主主義国を対象にしたものはほとんどない。さらに、欧米諸国の事例研究では、世論調査の浸透が民主主義の成熟に寄与するという見方が主流になっている。それでは、後発民主主義国のインドネシアにおいてはどうか。世論調査は民主化の深化に貢献しているのか、そうでないのか。それを明らかにすることが本論文の目的であり、

その意義は、インドネシアの民主化研究に新たな貢献を提供すると同時に、他の後発民主主義国における民主化と世論調査の関係を考察する際に役立つ知見を示すことにある。

以上を踏まえ、まず**第1章**では、メインの議論に入る前提として、インドネシアの民主化がどのような歴史的経緯で現在に至るのかを説明する。スハルト権威主義体制下の政治の特徴を整理し、国軍や政府党のゴルカルが政権の背骨となって長期支配を行ってきた実態や、スハルトの退陣に伴い、様々な政治改革が実施され、国軍の政治的プレゼンスは低下し、政党政治も競争的にあり、自由な民主選挙が導入され、民主化が進行していく様子が描かれている。重要なことは、「レフォルマシ」と呼ばれるスハルト後の民主改革の結果、市民社会が政治に関与する空間が急速に拡大したことである。このことが、世論調査のブームを引き起こした背景となっている点を Agus 氏は強調している。また、本章を通じて、どのような政治アクターが民主化時代に台頭しており、彼らが選挙を通じてどのような権力闘争を繰り広げてきたかを読者に提示する。これも、民主化時代の政治エリートの顔ぶれを知る上で重要であり、次章の議論に入る前に押さえておくべき背景説明である。さらに、インドネシア政治研究に関する主要文献のサーベイも本章で行われており、研究動向の変化を確認できる形となっている。

続く**第2章**から、本論文の中心テーマである世論調査とそれを実施する世論調査機関についての分析がはじまる。まず本章は、歴史的な発展を議論する。スハルト時代から現在まで、どのような政治世論調査がどのような機関によって行われ、どのような機能を果たしてきたのか。その展開を巨視的に考察するのが本章である。Agus 氏は、3段階の発展過程に区切ることができるとし、まず第一段階のスハルト期の世論調査を考察する。この時期には、いくつかのメディアや研究機関による世論調査が行われていたものの、政府の厳しい統制下にあったため、その性格も政権のパフォーマンスを問うものではなく、限られた地域での投票行動に関する調査に限定され、その調査結果も一般向けに公表されることはなかった。第二段階は、いわゆる「民主化移行期」(1998-2004)の世論調査であり、この時期に、欧米で政治学博士号を取った若手の研究者たちが中心となり、国際的な民主化支援の後押しを受けて民間の世論調査機関を立ち上げ、全国規模の政治世論調査を展開するようになった。特徴としては、非営利、学術的、政治的中立という側面が強く、民主化時代に「民意の組織化」を実現して政治における市民社会の役割を高めていくという目標が共有されていた。Agus 氏は、この時期を、学術的世論調査の「黄金期」と位置づけている。第三段階は、2005年から現在に至る、いわゆる「民主化定着期」の世論調査の発展であり、転換期は2005年に始まった全国の地方自治体首長の直接選挙であると指摘する。その導入によって、首長候補者や彼らを擁立する政党が、選挙前の世論調査を重視するようになり、そのニーズに応える形で、各地で世論調査機関が動員されていくと同時に、候補者を有権者に「売り込む」ための、マーケット戦略や政治コンサルタント業務も世論調査機関が行うようになり、世論調査は「多目的化」「商業化」していく。また、民主化が定着期に入ったとする国際社会の認識のもと、海外ドナーの「民主化支援」は終了し、財政的な独立を

求められた多くの世論調査機関が、業務の多角化を強いられて、政治コンサルタント業務に没頭していく様子も詳細に描かれており、この変容が民主化にどのようなインパクトをもたらすのかという重要な疑問を浮き彫りにする形で本章を締めくくっている。

その問いを受けて、**第3章**では、世論調査業界が「産業化」していく過程で、どのような内部力学が見られるのかを考察する。2004年に行われた初の直接大統領選挙を契機に、有権者の候補者選好と政党選好を調査する世論調査機関が、まず首都のジャカルタで急増し、追って2005年の直接首長選挙の導入を契機に全国各地で増加していった。それに伴い2つの世論調査協会が設立され、対立軸も先鋭化していった。それは「学術派」対「コンサル派」の対立であり、それぞれの協会が30以上の団体を傘下に置き、正統性を主張しあう形となった。Agus氏は、彼らへのインタビューを通じて、対立の根本には、「世論調査は何のためにあるのか」という理念的な違いが強く反映されていたと議論する。そして、その対立軸は2009年（ユドヨノ再選の「しらけ選挙」）を境に薄まっていき、今では2つの協会にほとんど違いがなくなってきたと分析する。対立軸が喪失し、何が起きたか。主要世論調査機関の多くが、一方で、学術的で政治中立的な世論調査を手がけることでプロフェッショナルとしての信頼性を高め、その信頼性を「売り」にして政治コンサルタント業務におけるクライアント獲得競争に精を出すようになっていった。選挙の候補者や、彼らを擁立する政党から多額のコンサル料をもらい、調査機関は票読みやキャンペーン戦略、さらには選挙資金調達をサポートするビジネスマンの手配までやるようになっていく。このように、「世論調査」を武器に、各地で候補者・政党・ビジネスマンを結ぶ「選挙ブローカー」として、新たな政治アクターに変容していく力学を生々しく描いている。

続く**第4章**では、中央政界において、主要政党がどのように世論調査機関との関係を発展させてきたかを議論している。ここではゴルカル党、民主主義者党、闘争民主党、国民信託党という4つの主要政党を綿密に分析しており、当初、これらの政党が党内意志決定プロセスに世論調査機関の調査結果を活用することは、政党が「国民の声を重視する」動きとして肯定的に理解されていた。しかし、Agus氏の調査からは、皮肉な実態が浮き彫りになる。各党の中央指導部は、世論調査を党の政策に活かすことよりも、実際には他の効用を期待しているとAgus氏は指摘する。それは、第一に、地方首長選挙で党の公認候補を決める際、地元で世論調査を行い、人気があって勝てそうな候補を見定めて、その人物を党の公認にするという単なる「勝ち馬発見」の選挙対策である。第二に、各党における党首選びの過程においても党員を対象にした「世論調査」が普及するようになり、それを通じて、党首選で各候補者にどれだけ票が集まるか、票を買収するにはどの候補者の支持者が接近しやすいか、いくら払えば寝返るか、などの情報を把握することである。それによって、党内の金権政治がより洗練されていく実態が描かれている。この2つの傾向は、「国民の声を重視する」政党が増えるという期待とは正反対に、国民の政党不信を高めており、今後の民主政治の行方に大きな不安になりつつあるとAgus氏は指摘する。

第5章では、中央から地方に議論を移し、地方政界における世論調査機関の役割を分析

する。ここでは、北スマトラ州、東ジャワ州、南スラウェシ州で行われた首長選挙をケーススタディとし、各地での現地調査から見えてくる力学を描いている。全体と言えることは、世論調査が「民意の表出」ではなく、選挙で勝利して地方政治を支配するための権力闘争のツールと化している点であると Agus 氏は議論する。例えば、首長選挙に出馬したい候補者が、政党の公認を得るために、地元の世論調査機関に裏金を払って自らに都合のよい「調査結果」を提出させ、その結果を持って自分を党に売り込みに行くケースがあるという。また、世論調査をやることで、どこの地域の支持が強く、どこが弱いかが見えてくるが、弱い地域にピンポイントで票買収の工作を行ったり、陣営が抱えるヤクザを派遣して投票行動を「指導」させたりする選挙作戦も容易になった。世論調査の結果が、このような「賄賂マップ」や「脅迫マップ」に変化していく実態を明らかにした Agus 氏は、地方政治において「世論調査」は権力エリートにハイジャックされつつあると懸念する。

第6章では、世論調査に対する規制をめぐる政治的駆け引きに焦点を当てる。世論調査機関の影響力が拡大するにつれて、国会議員のなかから、世論調査に規制を設けるべきだとする主張が強くなり、国会は、2009年の議会選挙と大統領選挙の前に、選挙法で初めて世論調査に対する規制を設けた。そこでは、投票日前の「クーリングオフ期間」(選挙キャンペーン最終日から投票日までの3日間)に世論調査結果を公表することを禁じた。また、世論調査機関が投票結果を予想する「並行開票集計」(Quick Count)の即日公表も禁止した。このような規制を導入することの正統性について、国会は次のような説明を行った。第一に、投票日前の世論調査公表は、バンドワゴン効果やアンダードッグ効果があり、民主選挙の妨げになる。第二に、並行開票集計は、公式な開票集計を混乱させ、場合によっては騒乱の引き金になり、これも民主選挙の障害になる。このような主張を全面に、「民主主義の保護」を訴える国会議員であるが、Agus 氏は彼らとのインタビューを通じて、「規制の真の狙い」は別のところにあると議論する。

その狙いとは「間接的バンドワゴン効果」の回避である。例えば、投票日直前の世論調査で、ユドヨノが大統領候補として最も人気が高いと公表したとたん、各地の首長たちが一斉にこれまで所属していた党を離党してユドヨノの政党に加わり、地元の選挙対策チームを率いてユドヨノに恩を「押し売り」という展開が2004年選挙で見られた。これを防ぐこと、つまり選挙直前での地方政治エリートの利己的な「政党乗り換え」に歯止めをかけることが政党指導部の思惑であり、規制の「隠された狙い」であると Agus 氏は指摘する。また、投票日直前の世論調査発表は、政治献金の流れを大きく変える効果があり、「勝ち馬」に献金を集中させて後の便宜を期待する財界人たちは、ユドヨノ以外の大統領候補への献金を止めるという現象が起き、他候補の選対チームはパニックになった。この動きを防ごうというのが、政党リーダーたちの思惑であり、規制の隠された狙いであったと Agus 氏は分析する。その意味で、「民主主義」を掲げながらも、彼らの本当の心配事は、党組織の士気低下や資金調達の縮減といった、権力と利権の問題にすぎないと結論づけて

いる。

＜論文審査の結果の要旨＞

【論文の特徴・独創性・学術的貢献】

民主化インドネシアの政治研究において、世論調査（機関）の役割を考察した研究は皆無である。あるのはオーストラリア国立大学のマルクス・ミツナーが書いた一本のジャーナル論文のみで、その分析範囲はかなり限定的である。Agus 氏の論文は、歴史から業界内部力学、中央政界での役割、そして地方政界での役割と、きわめて包括的に世論調査をめぐる政治を分析するものであり、その意味で世界的に初めての本格研究である。また、数多くの政党関係者、世論調査機関のスタッフ、地方首長、ビジネスマンへのインタビューを通じて、世論調査（機関）の役割が大きく変容している実態を描き出す研究もこれまで皆無である。とりわけ、地方政治において世論調査が「賄賂マップ」や「脅迫マップ」の作成に使われていく様子や、「学術派」対「コンサル派」の対立が徐々になくなり、多くが政治ブローカーに収斂されていく様子は、これまでの研究には全くみられないストーリーである。これらの実態に迫る本論文は、独創的で新規的な研究だと言えよう。

全体の考察を通じて、本論文は、民主化時代のインドネシアにおける世論調査と、それを手がける世論調査機関の政治的役割が、「意図せぬ変容」を遂げていることを実証的に分析している。その結果、一方で「民意を政治に伝える」という市民社会のエージェントを演じつつも、他方で政治エリートによる権力獲得のツールに変貌しつつあるとし、民主化の深化という展望にとっては「諸刃の剣」とであると批判的に議論する。この議論はきわめて重要であり、インドネシアの民主化研究に新たな論争テーマを提供するものである。本論文を契機に、今後、この研究領域がさらに開拓されていくことが予想される。その意味で、学術的なインパクトは大きいと評価できる。また、本論文の議論は、民主化先進国の事例でよく見られる「世論調査が民主主義を支える」というテーゼに対して、ひとつの重要な批判的視座を提供している。では、他の民主化後発国ではどうなのか。本論文では、そこまで意識的には書かれていないものの、比較政治学的にも興味深い研究テーマを提供するものとして、貢献が認められる。

【公開審査における質疑応答】

本論文の内容と、公開審査での Agus 氏の報告を受けて、まず主査の本名純からコメントがあり、その上で以下の質問があった。まず、世論調査機関が、選挙民主主義時代の政治主体になったと主張するが、主体としての行動規範と行動目的があると言えるのかという点。第二に、選挙管理委員会との関係が分からなかった。すなわち、投票日前世論調査の公表やクイックカウントを政党が嫌うにしても、選管はどうなのか、同じ立場なのか、

という質問が出された。これらに対し、Agus 氏は、まず政治主体としての世論調査機関の行動規範は、残念ながら「民主化促進」という価値へのコミットメントではなく、大統領選挙や首長選挙で勝利しそうな人物に接近するというプラグマティズムであると説明した。そうすることで、その人物が当選した暁には、政治アドバイザーとなって、特権的に様々な調査プロジェクトを請け負うようになり、組織の収入が大きく増える。そのビジョンが目的となっているケースが多いと Agus 氏は指摘する。第二の点については、政党と同じく、選挙管理委員会も世論調査機関をよく思っていないと答えた。その理由は、仮に公式の開票結果がクイックカウントと大きく異なった場合、国民は選管の開票作業に不正があったのではないかと疑い、その結果、選挙の正統性が低下する可能性を選管は懸念しているとのことである。これらの回答はすべて説得的であった。

次に、学内審査委員の足立研幾准教授からコメントがあり、その上で2つの質問が提示された。第一に、世論調査機関の「意図せぬ変容」はなぜ起きたのか。その要因は何か。第二に、世論調査の政治利用は、インドネシアに限らず他国でもあると思うが、大きな違いはどこにあるのか。これらの問いに対して、Agus 氏は、まず「意図せぬ変容」の決定的な要因は資金であると答えた。スハルト後に世論調査機関が誕生した当初は、若い政治学者たちが理想を持って市民社会のエンパワメントにつながる世論調査を行っていたし、それを財政的に支える国際的な民主化支援があった。しかし、2004 年の大統領選挙が平和裏に実施されたことを受けて、国際社会はインドネシアの民主化移行は完了したと賛美し、民主化支援を終了させた。財政的な独立を求められた世論調査機関は、新たな財源を求めるなかで、理念よりも生存志向に傾倒していき、急速に「商業化」していった。これが「意図せぬ変容」の始まりであり、その契機は資金的な問題にあったと Agus 氏は説明した。第二の点、すなわち他国の世論調査の政治利用については、例えばアメリカでも、そのような問題はあるという。典型的なのが Push Poll で、これは世論調査と称して相手候補に不利な情報を流す手法であり、「あなたはオバマ大統領に3人の妻がいることを知っていますか」といった質問をすることでデマを拡散する。このような政治利用はあるが、あくまでもテクニク的なものであり、インドネシアの世論調査機関の場合、もっと直接的に、政治ブローカーとして選挙に関わっている。これは大きな違いであると Agus 氏は説明した。

続いて、学外審査委員の岡本正明准教授からコメントがあり、その上で3つの質問が提示された。まず、本論文に直接関連する唯一の先行研究であるマルクス論文との違いについて。マルクス論文でも、世論調査機関のネガティブな役割が指摘されていたが、本博士論文は、それを踏襲するものなのか、そうでないのか。これが一点目。次に、地方政治の章で示した「賄賂マップ」や票動員について、これは実際にどう行われるのか。これが二点目。さらに、今後の展望について考えると、地方政治ではオリガーキー支配が強まっていく可能性があるが、そうになると、首長選挙で誰が勝つかは世論ではなく、オリガーキー勢力の意志で決まるようになってくるのではないかと。そうだとすると、世論調査機関の役

割は減少していくことも考えられないか。これが三点目である。これらの質問に対して、Agus氏は、まずマルクス論文との違いについては明示的には示していないが、彼の論文の指摘は、次のようなものであると説明した。すなわち、政党指導部が世論調査という党外メカニズムを安易に使うことで、政党の制度化（党内キャリアパス形成やイデオロギー教育など）が遅れ、それが民主化の定着にとって不安材料になるという指摘である。これに対して、本博士論文は、より多角的に問題を分析しており、すでに政党の問題を超えて中央政界においては政治ブローカーとなっている実態や、地方においては政治エリートに世論調査がハイジャックされている実態を示しており、不安材料はマルクスが考える以上に広範囲に存在することを議論しているとAgus氏は答えた。また第二の点、すなわち「賄賂マップ」に関しては、実際に地方での現地調査で入手した世論調査の設問票を提示しながら、回答者が賄賂を受け取るかどうかを判断できる設問になっているとし、その調査から票買収が可能な地域をマッピングし、「サンシャイン・アタック」と呼ばれる戦法で、日が暮れた頃に選挙陣営が現金を持って戸別訪問する活動を紹介した。また、候補者の支持基盤の地域にはヤクザを配置し、対抗勢力が票買収の目的で村に入ってくないように、夜な夜な監視の目を光らし、投票日には村人を投票所まで「エスコート」（つまり票動員）したりするケースもあるとAgus氏は指摘した。第三の点、すなわち地方のオリガーキー支配については、確かにそうかもしれないとし、ただ、それで世論調査機関の役割が減少するかどうかは地域差もあるし、かなり時間がかかる長期的な話だと思うと答えた。むしろ、もっと早く世論調査機関の役割が減少する可能性としては、今後の選挙改革を注視すべきだし、現在、「選挙疲れ」の解消のために、大統領選挙、国会選挙、地方議会選挙、地方首長選挙を同時期に一斉に実施するという案が浮上しており、もしこれが実現するようであれば、世論調査機関も能力的に全てカバーすることが困難になり、必然的に役割が限定されてくるとAgus氏は指摘した。

【論文審査結果の要旨】

審査委員会は、3名による審査を経て、2013年7月10日（水）16時30分より18時00分まで恒心館733号室にて公開審査会を実施し、本人からの報告を基に質疑応答を行った。公開審査会の質疑応答を通じて、本論文で十分に扱いきれなかった課題も明らかになった。公開審査会后、委員による非公開の審査委員会では、それらの点を確認すると同時に、本論文の最大の強みは、これまで本格的な研究がなかった世論調査（機関）の政治的役割について、総合的な視点から分析し、その変容の力学と民主化へのインパクトを明確に示した点にあり、その貢献は大きいという認識でも一致した。さらに質疑応答で出なかった疑問点なども話し合った。特に、インドネシアの事例から浮き彫りになる比較の視座を、もっと明示的に結論部分で示すことで、より広いオーディエンスに向けた成果発信が可能になると感じた。また、「民主化支援」というグローバルな政治プロジェクトが、「欧米の基

準」で投入され、撤収していくことで、受け入れ国では何がおきるのか。インドネシアの事例から見えてくることは、決してユニークなものだけではなく、他国にも共通するダイナミズムが潜んでいると思われる。その点の示唆が弱いのが残念である。こうした課題を、今後、十分に克服できると認められることから、審査委員会は一致して Agus 氏が博士学位に相応しい能力を有しており、本論文が博士学位を授与するに相応しいという結論に達した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

Agus 氏は、本学学位規程第 18 条第 1 項の該当者であり、論文内容および公開審査会での質疑応答を通じて、Agus 氏が十分な学識を有し、課程博士学位に相応しい学力を有していること、また、本研究に必要とされる英語とインドネシア語の文献が適切に参照されていることから語学能力も十分に有していることを確認した。

以上の諸点を総合し、審査委員会は本学学位規程第 18 条第 1 項に基づいて、Agus 氏に対して「博士（国際関係学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断する。